

景気の回復に伴う好調な求人状況を反映して、普通職業訓練の応募者・入校者は減少している。一方で、技能検定の受験者は増加している。

1 公共職業訓練

公共職業訓練とは、求職中の人や転職しようとする人、在職者で仕事の能力を向上させようとする人などに対し、職業に必要な技能や知識を付与することを目的として行われるものである。

(1) 普通職業訓練（普通課程）

普通職業訓練の普通課程は、主に若年者を対象に、将来多様な能力を有する労働者となるために必要な技能・知識を付与する訓練で、訓練期間は1年又は2年、入校時期は4月である。

平成17年度は、NCエンジニアリング科など17訓練科目、入校定員430人に対し、応募者795人（応募率184.9%）、入校者は395人（入校率91.9%）であった（図表 - 3 - 1）。

(2) 普通職業訓練（短期課程）

施設内訓練

普通職業訓練の短期課程は、主に離職者を対象に、職業に必要な技能・知識を付与する訓練で、訓練期間

は6か月又は1年、入校時期は4月又は10月（6か月のものに限る。）である。

平成17年度は、溶接科など15訓練科目、入校定員580人に対し、応募者1,241人（応募率214.0%）、入校者543人（入校率93.6%）であった（図表 - 3 - 2）。

テクノ講座

テクノ講座とは主に在職者を対象として、職業に関する新しい知識やより高度な技能の習得及び資格取得を容易にするための短期間の講座であり、訓練時間は12～60時間である。

平成17年度は、144コースを実施し、2,308人が受講した。

その他

デュアルシステム訓練とは、若年者を対象として、職業訓練と企業等での実習を組み合わせることで、企業ニーズに応える人材を育成するものである。平成17年度は大阪府立高等職業技術専門校で3コース20人、民間教育訓練機関での委託訓練で10コー

図表 - 3 - 1 普通職業訓練（普通課程）の応募・入校・修了状況（大阪府）

（人）

年度	入校定員	応募者	入校者	修了者	就職者	進学者	就職による 中退者	就職率
平成15年度	440	1,019	416	344	271	14	27	83.5%
平成16年度	420	910	404	326	277	7	41	88.3%
平成17年度	430	795	395	330	253	5	43	80.4%

資料：大阪府商工労働部雇用推進室能力開発課調。

（注）就職状況は、訓練修了3ヵ月後の実績。

就職率 = (就職者数 + 就職による中退者数) ÷ (修了者数 + 就職による中退者数 - 進学者数)

平成17年度は、訓練修了1ヵ月後の実績。

図表 - 3 - 2 普通職業訓練（短期課程）の応募・入校・修了状況（大阪府）

（人）

年 度	入校定員	応募者	入校者	修了者	就職者	進学者	就職による 中退者	就職率
平成15年度	770	2,594	759	636	497	17	51	81.8%
平成16年度	670	1,438	667	521	414	7	78	83.1%
平成17年度	580	1,241	543	423	294	0	76	74.1%

資料：大阪府商工労働部雇用推進室能力開発課調。

（注）就職状況は、訓練修了3ヵ月後の実績。

就職率 = (就職者数 + 就職による中退者数) ÷ (修了者数 + 就職による中退者数 - 進学者数)

平成17年度は、訓練修了1ヵ月後の実績。

ス161人が受講した。

また、離職者向けの民間教育訓練機関での委託訓練は、平成17年度56コース1,302人が受講した。

(3) 障害者の職業訓練

大阪障害者職業能力開発校で身体障害者及び知的障害者を対象に、また、芦原高等職業技術専門校で身体障害者を対象（OAビジネス科定員10名）に、また、平成16年10月から夕陽丘高等職業技術専門校で知的障害者を対象（ワークアシスト科定員20名）に職業を通じた自立を促進するため、その能力に適した職業訓練を実施している。平成17年度は情報処理・情報技術・作業実務及びOAビジネスなど9訓練科、入校定員165人（4月入校）に対し、応募者は290人（応募率175.8%）、入校者は167人（入校率101.2%）であった（図表 - 3 - 3）。

なお、上記の訓練のほかに、視覚障害者や知的障害

者などを対象とした特別委託訓練、平成16年度から短期委託訓練を実施している。

2 企業内職業能力開発**(1) 認定職業訓練**

認定職業訓練とは、事業主等が雇用する労働者に対して行う職業訓練のうち、職業能力開発促進法で定める基準に従って行われるもので、事業主等からの申請に基づき知事が認定した訓練のことである。公共職業訓練と同様、訓練期間及びその程度により、普通職業訓練（普通課程、短期課程）と高等職業訓練（専門課程、専門短期課程）に大別されている。

平成16年度の実施状況をみると、実施主体である「事業主等」の数は76件と前年度（79件）より3件減少している。訓練生数は1万6,036人（前年度1万5,451人）であった（図表 - 3 - 4）。

図表 - 3 - 3 障害者の職業訓練の応募・入校・修了状況（大阪府）

（人）

年 度	入校定員	応募者	入校者	修了者	就職者	進学者	就職による 中退者	就職率
平成15年度	160	323	159	106	66	2	47	74.8%
平成16年度	180	376	180	108	76	0	39	78.2%
平成17年度	165	290	167	112	78	0	43	78.1%

資料：大阪府商工労働部雇用推進室能力開発課調。

（注）就職状況は、訓練修了3ヵ月後の実績。

就職率 = (就職者数 + 就職による中退者数) ÷ (修了者数 + 就職による中退者数 - 進学者数)

平成17年度は、訓練修了1ヵ月後の実績。

図表 - 3 - 4 認定職業訓練実施実績（大阪府）

年 度	総 数		単 独		共 同	
	事業主等	訓練生	事業主	訓練生	団 体	訓練生
平成12年度	92	20,283	39	13,378	53	6,905
平成13年度	95	19,074	40	12,178	55	6,896
平成14年度	84	18,390	36	11,282	48	7,108
平成15年度	79	15,451	35	8,904	44	6,547
平成16年度	76	16,036	33	9,997	43	6,039

資料：大阪府商工労働部雇用推進室能力開発課調。

（注）「単独」とは単一事業主が設置している認定職業訓練校。

「共同」とは事業主が共同して設置している認定職業訓練校。

(2) 職業能力開発推進者

職業能力開発促進法においては、事業主による企業における職業能力開発を推進する中心的役割を果たす職業能力開発推進者の選定が規定されている。大阪府や大阪府職業能力開発協会では、選任された推進者が効果的な職業能力開発を行えるように講習や経験交流プラザを開催している。

(3) 大阪職業能力開発サービスセンター

大阪職業能力開発サービスセンターは、専門の人材コンサルタント及びキャリア形成推進員により、企業における職業能力開発に関するノウハウやプランづくりについての助言・指導、各種給付金制度の利用に関する情報の提供、相談・指導を行うため、昭和60年9月から大阪府職業能力開発協会内に設置されているもので、平成17年度の利用件数は1,849件となっている。

3 技能検定

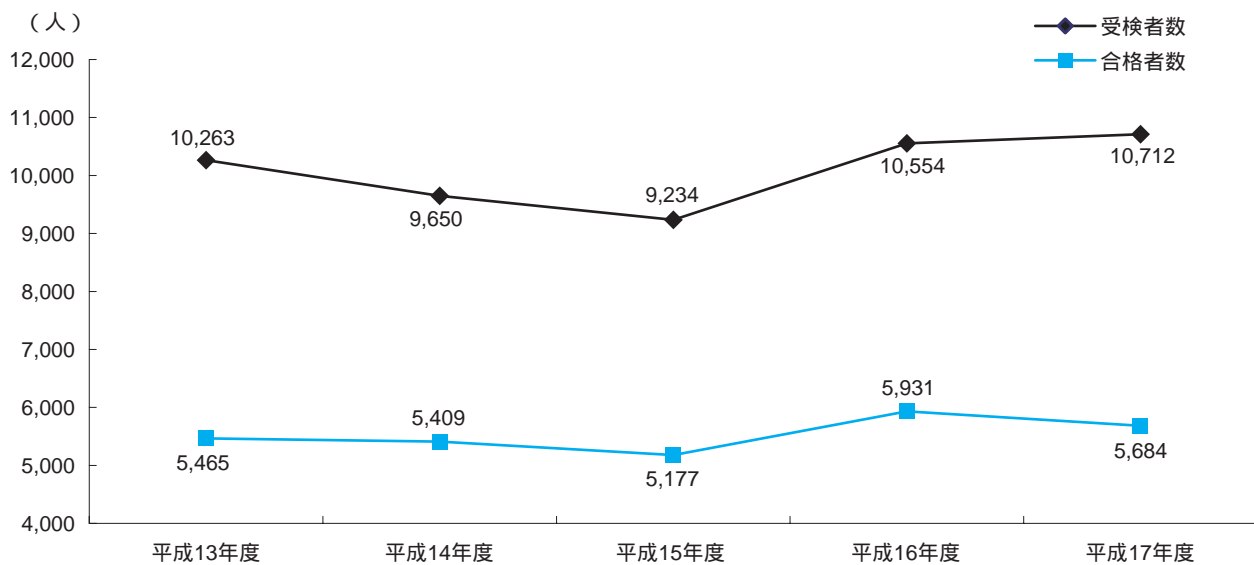
労働者の職業能力を適正に評価する職業能力評価手

法としては、「技能検定」、「技能審査認定制度」、「社内検定認定制度」の3種類がある。このうち、「技能検定」は、職業能力開発促進法に基づいて行われる国家検定で、労働者の有する技能や知識を一定の基準によって検定し、これを公証する制度である。

技能検定は、職種ごとに、特級、1級、2級及び3級に区分されるものと等級に区分しない単一の等級として実施するものがある。平成5年度から技能実習制度の創設に伴い、公的評価の手段として、基礎1級及び基礎2級が設けられた。

技能検定試験は、全国的に昭和34年度から5職種8作業でスタートしたが、その後、職種の拡大が進み、平成17年度は大阪府において、97職種、179作業（基礎級40職種50作業）について実施され、受検者数10,712人、合格者数は5,684人、合格率は53.1%であった。なお、平成17年度までの累計は、受検者数38万6,967人、合格者数は16万7,301人、合格率は43.2%となっている（図表 - 3 - 5）。

図表 - 3 - 5 技能検定受検者数の推移（大阪府）



資料：大阪府商工労働部雇用推進室能力開発課。